

事務事業名	戦没者等合同追悼式開催事業	事業期間	2014 ~	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉2 1 推進係	連絡先	302	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		

予 算 事 業 名	戦没者等合同追悼式経費	会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	10
-----------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
戦没者諸霊のご冥福を祈り、戦争のない恒久な平和の確立に積極的に貢献し、誰もが心豊かに暮らせる社会を築き上げることを目的に実施します。

現状と背景
(どうして)
平成25年度まで茅野市社会福祉協議会が主催で実施し、行政として補助金を交付していました。平成26年度から市が主催となり式典を開催しています。

目的
対 象 受 益 者 (誰のために)
市 民

対 象 (直接働きかける)
市 民

意 図 (どんな状態にしたいか)
戦争による犠牲者を追悼し、恒久平和の実現を祈ります。

手段・方法
(どうやって)
戦没者追悼式を茅野市民館において開催し、戦没者の追悼を行います。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	開催周知広報回数	広報回数	回	実施についての広報活動
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	式参加者数	参加者数	人	参加者数

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	317,095	276,843	323,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	317,095	276,843	323,000		
活 動 指 標	広報回数	目標	回	1	1		
		実績	回	1	1		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	参加者数	目標	人	200	200	100	
		実績	人	200	200		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備 考	成果指標の参加者数2020年度はコロナウイルス感染症対策により参加者の制限行った。						

事務事業名	戦没者等合同追悼式開催事業		事業期間	2014 ~	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉 2 1 推進係		連絡先	302	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果動指要標因分）析		遺族会、市の関係団体等に呼びかけ、追悼式に参加していただきました。	同左		
価値（CHECK）	成果	市の事業として、遺族会の意向を確認し、開催しました。	同左			
	総合評価	遺族の参加者が減少しています。	同左			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（ACT）	改善の方向性の内容	関係団体である遺族会と相談し、市主催の式典として目的が達成できるようにします。	同左			
作成担当者	武居 直樹	小林 亮介				
最終評価責任者	井出 弘	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	温泉管理運営事業	事業期間	～	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉2 1 推進係	連絡先	302	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	地域福祉計画	0405	温泉施設の活用及び適切な管理		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0405	温泉施設の活用及び適切な管理		
			実行計画	01	地域福祉計画	0405	温泉施設の活用及び適切な管理		

予 算 事 業 名	温泉施設管理運営費	会計コード	01	款	03	項	01	目	07	事業	01
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
（簡潔にわかりやすく）
 市民の福祉と健康増進を目的とした6つの温泉施設があり、これらの温泉施設は生活圏の階層化に配慮し、それぞれが特色を持った快適な温泉施設となっている。温泉を活用することで、疲労回復や身体をリフレッシュし、利用者の健康増進が図られている。また、地域の人々が集い交流することで、情報の収集や高齢者の孤立防止が図られるなど、福祉コミュニティ温泉として利用されている。

現状と背景
（どうして）
 住まいから近くにあることで利用しやすい施設とするため、利用者から3km以内への設置を計画的に行ってきた。市民の余暇が増える中、健康増進と地域のふれあいの場としての福祉施設として建設された。地方自治法の改正により施設の管理運営は事業者への委託でなく指定管理者が行うことになった。これにより委託料の削減も期待できると考える。

目的

受益者 <small>（誰のために）</small>	市民及び市外の温泉利用者
対象 <small>（直接働きかける）</small>	温泉施設
意図 <small>（どんな状態にしたいか）</small>	利用者を増加させ市民同士の交流と健康増進を図る。

手段・方法
（どうやって）
 指定管理者制度を活用しながら、効率的・効果的な管理運営に努める。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	適切な指定管理	モニタリングレポート作成回数	回	受託者の報告書の確認及びモニタリングレポートの作成
2	快適な利用環境の整備	施設維持・改修対応率	%	指定管理者との協議により対応が必要とされた件数÷対応した件数×100	100	
3						

成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	温泉施設年間利用者数の増	延べ利用者数	人	H27年実績 605,800人、H28 577,534人 H29 578,532人から目標値を設定	600,000
2						

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			事業費等(a)	円	132,136,326	137,557,834	138,689,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	132,136,326	137,557,834	138,689,000			
活 動 指 標	モニタリングレポート作成回数	目標	1	1	1			
		実績	1	1				
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
	施設維持・改修対応率	目標	%	100	100	100		
		実績	%	95				
	達成率	%	95.00	-	-	-	-	
成 果 指 標	延べ利用者数	目標	人	600,000	600,000	600,000		
		実績	人	576,251	575,833			
	達成率	%	96.04	95.97	-	-	-	
	-	目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	温泉管理運営事業		事業期間	～	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉21推進係			連絡先	302

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		工事については、必要性等を指定管理者と協議しながら、対応することができた。当初予算に計上した工事が、不落のため、実施できなかった。	工事については、必要性等を指定管理者と協議しながら、対応することができた。新型コロナウイルスの影響により来館者の減少、収入の減少が続いている。		
価値（総合評価）	成果	望岳の湯の樹木対応や、縄文の湯の支障木伐採対応など、地元区との協議等を行いながら、対応が図れた。指定管理者の自主事業として、小学生無料入浴キャンペーンが実施され、利用者数及び利用料収入の増が図られた。	公共施設等総合計画に基づく再編計画の策定作業を行い、インタビュー調査や市民ワークショップにおける参加市民の意見集約を行った。			
	課題	引き続き、利用者数及び利用料収入の増加につながる事業の実施が必要である。施設の老朽化に伴い、計画的な予防修繕を行う必要がある。	今年度も指定管理者の“ちのつぶろ”行こうキャンペーンの実施（中学生への対象拡大、すずらん湯を対象施設追加）が予定されたが、コロナウィルスの影響で中止となった。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	拡大	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性	指定管理料については、燃料の高騰により、H30年12月補正予算で増額となった。H30年度末には燃料単価が高騰時よりも落ち着いており、H31.10月の消費税増税については、現在の指定管理料の上限の中での対応とする。 引き続き、利用者及び利用料収入の増加に向けた取組を、指定管理者とともに模索していく。 R2年度は、いずれも法定の、2年に1度の特殊建築物調査及び温泉成分分析調査があるため、コスト拡大とした。	・指定管理料については、消費税増税の影響に伴い、増額となっている。 ・指定管理期間がR3年度までであり、次期指定管理の更新に向けて、指定管理の仕様を検討していく。 ・公共施設等総合管理計画に基づく再編計画の検討を、市民意見を踏まえて、引き続き行っていく。 ・使用料において、市民と市民以外で差を設けていることについて、市民アンケート等も活用しながら、検討を行っていく。			
策	策					
作成担当者	竹村 紀彦	小林 亮介				
最終評価責任者	井出 弘	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業期間	2015 ~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

政策番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応	高																																																			
		基本計画②	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応																																																				
		実行計画	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応																																																				
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称		実行計画の施策の柱における指標との関連度																																																		
予 算 事 業 名		自立相談支援事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	12	事業	01																																												
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者（以下「生活困窮者」という。）及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行う。地域福祉課に生活就労支援センターまいさぼ茅野市（以下「まいさぼ」という。）を設置し相談・支援を行っている。 生活困窮者自立支援法に基づいて福祉事務所設置自治体が実施する必須事業。																																																								
現状と背景 (どうして)		1990年代のバブル崩壊以降構造的な景気低迷が続き加えて2008年に発生したリーマンショックの影響も大きく、雇用情勢の変化（非正規雇用の増加、長期・安定雇用が望めない。）により経済的な困窮状態に陥る人が増えた。同時に世帯構造の変化（少子高齢者の進行、単身世帯、ひとり親世帯の増加など）、家族、職場、地域社会とのつながりの希薄化が進み社会的孤立のリスクが拡大し、生活保護に陥る前の早い段階からの自立支援の仕組みが必要となり、生活困窮者自立支援制度が創設されたため。																																																								
目的	受益者 (誰のために)	生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者																																																								
	対象 (直接働きかける)	生活困窮者																																																								
	意図 (どんな状態にしたいか)	生活困窮者が抱える課題がより複雑化、深刻化する前に自立の促進を図る																																																								
手段・方法 (どうやって)	まいさぼにて生活困窮者からの相談を行い、生活困窮者抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、その課題を踏まえた上で、支援の種類、内容等を記載した支援プランを作成する。 ハローワークと連携した就労支援、状況に応じ既存の社会資源を活用、関係機関との連絡調整、支援の実施状況の確認を行い自立の促進のための継続的な相談・支援を行う。																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標の作成</th> <th>行政が活動することで作り出すもの</th> <th>指標名称</th> <th>単位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">活動指標</td> <td>1</td> <td>まいさぼにおける継続的な相談支援</td> <td>プラン作成率</td> <td>%</td> <td>相談受付者に対するプラン作成割合</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果指標</td> <td colspan="2">成果・効果は何？</td> <td>指標名称</td> <td>単位</td> <td>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</td> <td>最終目標値</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>生活困窮者の自立の促進が図られる</td> <td>自立促進率</td> <td>%</td> <td>就労を目標としたプラン作成者に対する就労・増収達成者割合</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	活動指標	1	まいさぼにおける継続的な相談支援	プラン作成率	%	相談受付者に対するプラン作成割合	50	2						3						成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	1	生活困窮者の自立の促進が図られる	自立促進率	%	就労を目標としたプラン作成者に対する就労・増収達成者割合	50	2				
評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																																					
活動指標	1	まいさぼにおける継続的な相談支援	プラン作成率	%	相談受付者に対するプラン作成割合	50																																																				
	2																																																									
	3																																																									
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																																				
	1	生活困窮者の自立の促進が図られる	自立促進率	%	就労を目標としたプラン作成者に対する就労・増収達成者割合	50																																																				
	2																																																									

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	5,596,029	6,053,922	9,957,000			
		国庫支出金	円	4,678,500	5,108,000	7,465,000			
		県支出金	円						
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
	活動 指 標	プラン作成率	目標	%	50	50	50		
			実績	%	47	45			
			達成率	%	94.80	90.00	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
			達成率	%	-	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
			達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	自立促進率	目標	%	50	50	50			
		実績	%	54	64				
	達成率	%	107.20	128.00	-	-			
	-	目標	-						
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-				
備 考	財源内訳(国庫支出金)は、事業実績に基づき翌年度末の精算となる。住居確保給付金国庫負担金(交付額228,750円)と一時生活支援事業国庫補助金(交付額90,000円)は、事業実績額が補助協議額よりも少なかったため、両事業実績額から算出した補助額を引いた金額を含めた額としている。(自立相談支援事業4,826,250円、住居確保給付金195,750円、一時生活支援事業86,000円)								

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業期間	2015 ~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	<p>相談受付件数に占める就労増収者の割合は30%であるが、一般就労を目標とし支援を継続した者の就労増収達成の割合は54%と成果は得られている。</p> <p>・相談受付件数:97件 ・プラン作成件数:46件(内、就労支援対象:28件) ・就労・増収者数:29件(内、就労支援対象:15件)</p>	<p>相談受付件数に占める就労増収者の割合は30%であった。一般就労を目標とし支援を継続した者の就労増収達成の割合は64%と成果は得られている。</p> <p>・相談受付件数:101件 ・プラン作成件数:45件(内、就労支援対象:28件) ・就労・増収者数:30件(内、就労支援対象:18件)</p>			
総合評価	成果	<p>プラン作成率が平成28年度の33%から直近2年間(H29年度:52%、H30年度:47%)は50%前後で推移しており、まいさぼの相談支援が定着してきていると考える。</p>	<p>就労増収の達成割合が増加しており評価できるが、家計や債務に課題がある者も多く、家計改善をプランの目標として支援した件数が増加(H29年度:4件、H30年度:13件、R元年度:17件)していることも相談支援の成果として評価できる。</p>			
	課題	<p>就労を中心とした相談・支援から、債務(法律)や、住居、疾病・障害等、多岐にわたる課題を抱え、相談者個人から世帯全体への包括的相談・支援の必要なケースが増え、関係機関との支援調整が必要となっている。</p>	<p>就労を中心とした相談・支援から、債務(法律)や、住居、疾病・障害等、多岐にわたる課題を抱え、家計改善や債務整理等、長期間継続した支援が必要な支援対象者が増加しており、体制の強化が急務となっている。</p>			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	拡大	拡大			
改善の方向性	内容及び容	<p>生活困窮者自立支援制度施行4年が経過し、長野県内において、相談支援窓口である「まいさぼ」の周知や、支援実績の蓄積に伴い、包括的支援の中心的な役割が求められている。</p> <p>総合評価(課題)のとおり、本市においても、包括的相談支援対応の必要性が増しており、支援体制の拡充が急務となっている。</p>	<p>制度開始から5年経過。支援による市税等滞納の解消額など庁内各課への効果もあり、まいさぼの運営については、直営方式の継続が望ましいと考える。</p> <p>ケースの多様化から他機関連携、個別の伴走型支援による専門性・責任性を勘案し、また、新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済等の落ち込みから相談ケースの増加も見込まれ、会計年度職員による支援員の配置を費用対効果に見合った体制に拡充していく必要がある。</p>			
作成担当者	立石武彦	立石武彦				
最終評価責任者	井出弘	井出弘				
最終評価年月日	2019年5月15日	2020年7月1日				

事務事業名	国保特別会計繰出金		事業期間	~	年度	係内番号	01							
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係			連絡先	322							
政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)							
			実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)							
計	予 算 事 業 名	国保特別会計繰出金			会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	12
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	地方税制計画において、国民健康保険制度の運営に関し、市町村の一般会計から国保特別会計へ総務省の繰出し基準及び市の繰出し基準に基づき繰出しを行う。 ・事務費分・出産育児一時金・財政安定化支援事業分・保健事業費分・地方単独事業減額調整分												
P	現 状 と 背 景 (どうして)	国民健康保険税負担の公平を確保するとともに、予防事業等により医療費を抑制し、国民健康保険被保険者が安心して医療を受けられる環境をつくる。												
	目 的	受 益 者 (誰のために)	国民健康保険被保険者及び市民											
	対 象 (直接働きかける)	国民健康保険特別会計												
L	意 図 (どんな状態にしたいか)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、被保険者及び全市民への健康増進に寄与する。												
	手 段 ・ 方 法 (どうやって)	国民健康保険特別会計に対し繰出しを行う。												
A	評 価 指 標 の 作 成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		1	繰出金の交付	繰出金交付回数	回						3			
N	評 価 指 標 の 作 成	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		1	繰出金交付実施率	繰出金交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100					100			

実 施 状 況 (D O)	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	394,432,262	385,635,814	388,582,000			
		国庫支出金	円	49,323,080	48,330,191	42,633,000			
		県支出金	円	144,722,901	140,888,228	145,044,000			
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
	一般財源	円	200,386,281	196,417,395	200,905,000				
	活 動 指 標	繰出金交付回数	目標	回	3	3	3		
			実績	回	3	3			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	繰出金交付実施率	目標	%	100	100	100			
		実績	%	100	100				
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	-		
	-	目標	-						
		実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考									

事務事業名		国保特別会計繰出金		事業期間	~	年度		係内番号	01	
担当部署		健康福祉部 高齢者・保険課		医療保険・年金係		連絡先		322		
事後評価 （CHECK） 改革・改善の方向性（ACT）	項目	2018年度（H30）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
	（成果） 変果 動指 要標 因分 ）析	本年度税率改正により、税額が増額となったことにより法定外繰入れ（赤字補填）が減少となった。	国保加入者の減により、低所得者数に応じて財政支援される保険基盤安定繰入金が増額となった。							
	総合評価	成果	国保財政の健全運営に努めるよう指導するとともに、適切な財政負担を行った。	国保財政の健全運営に努めるよう指導するとともに、適切な財政負担を行った。						
		課題	今後も国保財政の健全運営に努めるよう指導するとともに、適切な財政負担を行う。	今後も国保財政の健全運営に努めるよう指導するとともに、適切な財政負担を行う。						
	改革・改善の方向性（ACT）	翌々年度方向性	成果	現状維持	現状維持					
			コスト	現状維持	現状維持					
改革・改善の方向性の内容	改革の方向性の内容	国保財政の健全運営に努めるよう指導するとともに、適切な財政負担を行った。	国保財政の健全運営に努めるよう指導するとともに、適切な財政負担を行った。							
作成担当者	笹岡俊江		笹岡俊江							
最終評価責任者	平澤精一		平澤精一							
最終評価年月日	令和元年5月17日		2020年7月2日							

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	327	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		

予 算 事 業 名	後期高齢者医療特別会計繰出金	会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	13
-----------	----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
高齢者の医療の確保に関する法律（99条）の規定に基づき保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務経費。長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療広域連合規約（第17条）による。

現状と背景
(どうして)
後期高齢者医療制度施行に要する当市の一般事務費・保険料の賦課徴収費及び広域連合の共通常務経費の財源に充てる。(事務費)
低所得者の保険料減額分の公費負担として、県が3/4、市が1/4を負担する。(基盤安定分)

目的
対象 受益者 後期高齢者医療被保険者
(誰のために)
対象 後期高齢者医療特別会計
(直接働きかける) 長野県後期高齢者医療広域連合
意 図 後期高齢者医療における事務経費等市負担分を、高齢者の医療に関する法律に基づいて、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として予算措置を図る。
(どんな状態にしたいか)

手段・方法
(どうやって)
茅野市後期高齢者医療特別会計に対し繰出しを行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	繰出金の交付	繰出金の交付回数	回	
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	繰出金交付実施率	繰出金交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	179,461,903	175,356,750	187,708,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	96,931,046	96,158,113	96,180,000		
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
D O 備 考	活動指標	繰出金の交付回数	目標	11	11	11	
			実績	11	11		
			達成率	100.00	100.00	-	-
	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
	成果指標	繰出金交付実施率	目標	100	100	100	
			実績	100	100		
			達成率	100.00	100.00	-	-
-	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	事業期間	2008 ~	年度		係内番号	02
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		医療保険・年金係		連絡先	327

事業後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変動） （指標） （要因） （分析）		基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分について、基準に基づき適正に繰出しができた。	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分について、基準に基づき適正に繰出しができた。		
価値（総合評価）	成果	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。			
	課題	低所得者の保険料軽減分の公費負担として県が3/4、市が1/4を負担すること（保険基盤安定事業）など、法律で規定されており、高齢者の医療費が増加する中、今後も繰出金の増加が見込まれる。	低所得者の保険料軽減分の公費負担として県が3/4、市が1/4を負担すること（保険基盤安定事業）など、法律で規定されており、高齢者の医療費が増加する中、今後も繰出金の増加が見込まれる。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（改善内容）	改善の方向性の内容	今後も引続き、基準に基づいた適正な財政負担をしていく。	今後も引続き、基準に基づいた適正な財政負担をしていく。			
作成担当者	五味 俊英	五味 俊英				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	令和元年5月17日	2020年7月2日				

事務事業名	福祉医療費給付等事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	322	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)							
			実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)							
予 算 事 業 名		福祉医療費給付等事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	06	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		茅野市福祉医療費給付金条例に基づき、福祉医療制度対象者が負担した医療費から受給者負担金（1レセプト500円）を控除した額を自動給付方式により支給する。平成30年8月から中学校3年生までのこどもの医療費については、受給者負担金のみを支払う現物給付方式を導入。												
現 状 と 背 景 (どう し て)		子ども、心身障害者、母子家庭等の母子、父子家庭の父子、75歳以上低所得世帯老人の健康と福祉の増進を図る。												
目 的	対 象 (誰のために)	福祉医療制度対象者												
	対 象 (直接働きかける)	◎県補助事業・1.子ども 2.心身障害者 3.母子家庭の母子 4.父子家庭の父子 5.父母のない児童 6.65歳以上寝たきり老人(年齢制限、所得制限等有) ◎市単独事業・県補助対象外となる制度該当者及び市独自制度該当者(75歳以上低所得世帯高齢者)												
意 図 (どんな状態にしたいか)	早期適切な受診と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進、子育て支援を図る。													
	◎中学校3年生までの子ども：受給者証を医療機関等に提示することで、受給者負担金のみで受診ができる。 ◎その他の対象者：受給者証を医療機関等に提示し、自己負担額を支払うことで、診療月の2か月後から3か月後に自己負担額から受給者負担金を控除した額を登録口座へ振込む。													
手 段 ・ 方 法 (どう や っ て)														
	評 価 指 標 の 作 成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値			
		1	広報掲載回数	掲載回数	回	広報掲載回数						2		
		2												
3														
変 更 履 歴														
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値			
	1	自動・現物給付方式の定着	本人申請非発生率	%	100%－自動給付対象範囲内における本人窓口申請件数÷給付申請取扱総数						100			
	2	事務処理量の軽減	データエラー非発生率	%	100%－給付データ取込エラー数÷データ取込総数						100			
変 更 履 歴														

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	431,484,859	459,963,905	490,090,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円	110,549,000	114,055,000	116,585,000			
		地方債	円						
	活 動 指 標	掲 載 回 数	目標	回	2	2	2		
			実績	回	2	2			
		達成率	%	100.00	100.00	—	—	—	
		—	目標	—					
			実績	—					
達成率	%	—	—	—	—	—			
成 果 指 標	本 人 申 請 非 発 生 率	目標	%	100	100	100			
		実績	%	100	99				
	達成率	%	99.98	99.47	—	—	—		
	デ ー タ エ ラ ー 非 発 生 率	目標	%	100	100	100			
		実績	%	100	99				
達成率	%	99.99	99.49	—	—	—			
備 考									

事務事業名	福祉医療費給付等事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係		連絡先	322	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		・平成30. 8月より子どもの医療費について現物給付方式を導入したことによる医療費の増。	・現物給付方式を導入したことによる医療費の増。		
価値（総合評価）	（成果）	平成30年度の支出済額は388,413,103円で平成29年度に比べ6%増となった。現物給付が始まり、子どもに係る給付金額は平成29年度の同時期に比べ、12%増加となった。	令和元年度の支出額は424,279千円で、前年比9%増となった。子どもに係る給付は、前年比21%、75歳以上低所得者老人は8.6%増加した。			
	（課題）	現物給付方式が導入され、子どもが医療機関にかかりやすくなり受診回数も増加した。また、75才以上低所得世帯老人の給付は平成29年度に比べ10%増加。今後も給付金額は増加すると見込まれる。	子どもの医療費は、現物給付の導入により、受診しやすくなったことにより、医療費も増加している。また、75歳以上低所得者老人は、対象者人数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。			
改革・改善の方向性（ACIT）	（翌々年度方向性） （成果）	拡充	拡充			
	（コスト）	拡大	拡大			
（改善の方向性の内容） （策）	（策）	現状維持で継続していくが、国県等の動向を注視していく。75歳以上非課税世帯高齢者については、今後の動向により被保険者負担額の増額によりコストの拡充も見込まれる。	現状維持で継続していく方向で実施していくが、団塊世代が75歳に移行していくことにより、非課税世帯老人についても受給者が増加することにより、医療費の増額が見込まれる。			

作成担当者	丸山ゆかり	飯山創一郎			
最終評価責任者	平澤精一	平澤精一			
最終評価年月日	令和元年5月17日	2020年7月2日			

事務事業名	人権対策事業	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉21推進係	連絡先	302	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		

予算事業名	人権対策費	会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	06
-------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
当市では、茅野市人権尊重に関する条例に基づき、市民一人ひとりが学校、地域、家庭、職場において行われる人権教育・啓発を通じて、人権問題を自分自身の課題としてとらえ、互いの人権を尊重する意識や態度を身につけ、日常生活の中で人権を認め合いながら差別のない明るい社会を実現していきます。また、社会を明るくする運動の実施として、街頭啓発活動や作文コンテストの推進を行います。

現状と背景
(どうして)
様々な人権問題がある中、人権に対する意識の啓発を行うことが必要です。

目的
対象者 (誰のために)
市民
対象 (直接働きかける)
市民
意図 (どんな状態にしたいか)
関係機関と協力して人権啓発活動を行うことによって、多くの市民が人権を尊重する意識や態度を身につける。

手段・方法
(どうやって)
毎年作成する「茅野市の人権尊重に関する施策について」に基づき人権施策を展開することによって、人権意識啓発等に係る各々が事業に取り入れるよう進める。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
1	1	市内の人権施策とりまとめの実施	施策集作成回数	回	「茅野市の人権尊重に関する施策について」を毎年作成する	1	
		2	社会を明るくする運動街頭啓発物品の配布物	物品物数	個	街頭啓発物としてにて市民に配布する物品	1,000
		3					

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	人権啓発活動参加団体数の維持	参加団体数前年度比率	%	人権啓発活動である社明運動において、本年度参加団体数/前年度団体数×100	100
2					

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	32,200	24,000	56,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	32,200	24,000	56,000		
活動指標	施策集作成回数	目標	回	1	1	1	
		実績		1	1		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	物品物数	目標	個	1,000	1,000	1,000	
		実績		960	960		
		達成率	%	96.00	96.00	-	-
-	目標	-					
	実績						
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	参加団体数前年度比率	目標	%	100	100	100	
		実績		100	100		
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	
	-	目標	-				
実績							
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	人権対策事業	事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉21推進係	連絡先	302	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	人権啓発活動に係る所管団体は、保護司会と、更生保護女性会である。子ども課の青少年健全育成の活動とも合わせて行っており、子ども課関係の団体数は把握していない。	同左			
価値	成果	全庁的な人権関係の施策や事業を集約し、毎年作成している「平成30年度茅野市の人権尊重に係る施策」が作成できた。	全庁的な人権関係の施策や事業を集約し、毎年作成している「令和元年度茅野市の人権尊重に係る施策」が作成できた。			
	総合評価	施策集の作成にあたって、関係課のとりまとめ方法が複雑であった。	とりまとめ方法の統一化が難しい状況である。			
課題	課題					
	改革	成果 現状維持	現状維持			
改善の方向性	コスト	現状維持	現状維持			
	改善の方向性の内容	施策集の作成方法について、関係課がやりやすい方法を検討・実施する。	同左			
作成担当者	竹村 紀彦	守屋 正弘				
最終評価責任者	井出 弘	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				